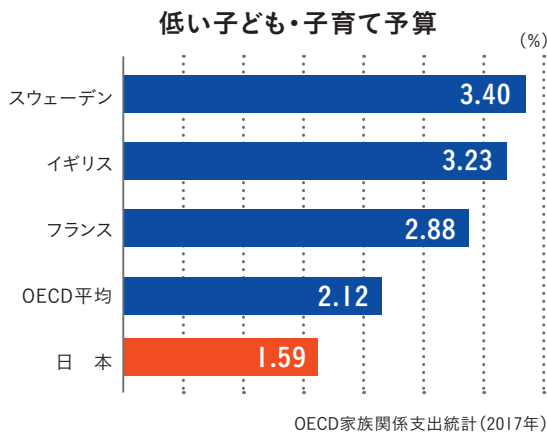


#子ども・子育て政策を

変えよう。

日本の子ども・子育て予算は、他の先進国と比べて非常に低い水準です。ただでさえ子育てを支える仕組みが脆弱な中、コロナ禍がさらなる打撃を与えています。



少ない経済的支援

ただでさえ少ない子ども・子育て予算にもかかわらず、政府は一部の世帯に対して、2022年10月から児童手当の特例給付を支給しないこととし、約61万人の子どもが支給対象から外されてしまいます。

厳しい環境に置かれる子どもたち

いじめ、不登校など学校の中においても、子どもたちは多くの問題を抱えています。SNSの普及やコロナ禍の影響もあり、子どもたちが抱える問題は見えづらくなっています。

立憲民主党はこう変えます。➡

立憲民主党の **子ども・子育て政策**

社会全体で子どもの育ちを支える、 チルドレンファーストの 子ども・子育て政策へ。

①子ども・子育て予算の倍増

子ども・子育て政策を大幅に推進するため、子ども・子育てに関する予算を倍増します。

②経済的支援の拡充

出産育児一時金を引き上げ、出産に関する費用を無償化します。

児童手当の所得制限を撤廃し、高校卒業年次まで対象を拡大します。

義務教育の学校給食を無償化します。

高校の授業料無償化の所得制限を撤廃します。

国公立大学の授業料の半額引き下げ、私立大学生や専門学校生に対する給付型奨学金を大幅に拡充するとともに、一人暮らしの学生などに対する家賃補助制度を創設します。

③子ども一人ひとりにきめ細かい教育を

いじめや不登校、部活動、進路など、子どもたちの様々な悩みや苦しみに寄り添うため、さらなる少人数学級の推進、学校現場への専門家配置、フリースクールへの支援を積極的に行います。

一人ひとりの子どもがきめ細かい教育を受けられるよう、35人学級の中学校への拡充、将来的な小中学校、高校での30人学級を段階的に実現します。

④子ども施策の総合的な推進

生まれる前からの支援、乳幼児期の居場所、教育、経済的支援、虐待やいじめなど、子どもから若者まで切れ目のない支援をするため、「子ども省」を創設します。

「子どもの権利に関する条約」の理念にのっとり、すべての子どもの最善の利益が図られ、その人権が保障されるよう、「子どもの権利利益を擁護する独立機関」の設置や、子ども自身が意見表明できるような仕組みを検討します。

保育士・幼稚園教諭等の質と量を充実させるため、待遇改善を図ります。